

## 「相乗り」回帰と問われる自治体政治のあり方 — 2014年版首長名簿のデータから —

牛 山 久仁彦

### はじめに

地方分権改革の推進に伴い、地域政治への関心が高まり、それは自治体選挙の動向にも影響を与えてきた。ここ数年、「改革派」首長による地域からの発信や国政への影響力増大、それに対抗する意味も含めた議会改革の推進などがマスコミを賑わせ、議会基本条例の制定なども、多くの自治体議会で見られた。こうした状況は、90年代以降の地方分権改革の推進や、国政政治の場における政権交代などによって影響を受けたものであり、少なくとも、地域政治における政党配置や勢力分布、政策争点への姿勢などに少なからず影響を及ぼした。

戦後、長らく政権与党の座にあった自民党は、地域政治においても優位を示し、1970年代にピークを迎えた革新自治体の勃興は見られたものの、その後のトレンドでは、「オール与党」体制を構築し、首長—議会関係を安定的なものとしてきたといえる。しかし、その傾向は上記のような状況変化を受け、変容してきた。社会状況や国政の状況変化が、地域政治にも影響を及ぼしたのである。

地域政治が国政の影響を受けることは当然であるが、一方で、自治体の政策立案や行政統制には、地域固有の課題への対応という意味もあり、自治体選挙においては、そうした状況を踏まえた政策論争や有権者の政策選好が反映されることが求められる。そうした地域政治の状況がどのようにしたら生まれるのか、地域固有の自治体政治がどのように展開されるのか、問われることとなろう。

ここでは、そうした関心を踏まえ、「この1年」の間に行われた自治体首長選挙を中心に、地域政治の変化を読み解いてみたいと思う。この間国政レベルでは、自公連立による政権の再奪取、民主の凋落があり、一方で共産党が躍進するという状況が生まれている。こうした状況は、地域政治にどのような影響を与えているのだろうか。当然のことながら、

短期的には読み解くことができず、数年のトレンドを見ていかなければ、こうした問いに答えることは困難であろう。自公連立で政権が奪取され、再度の政権交代がなされてから2年が経過し、この名簿の対象範囲ではないが、2014年12月には解散・総選挙が行われ、国政選挙では引き続き自公連立が継続するとともに、政権の基盤が強化された。そうしたなか、自治体政治の動向について、一定の変化と特徴を見いだすことができるだろうか。本稿の関心は、そうしたところにある。

これまで、地方自治総合研究所が毎年発行してきた『全国首長名簿』は、各年版の期間に実施された自治体選挙における政党の推薦・支持状況について、全国市区長と都道府県知事の状況を示すデータを掲載し、自治体政治における政党配置の現況を概観してきた。2014年版も、そういった視点からデータが掲載され、地方分権時代に、首長がどのような政党配置で全国に存在しているのか、また、その背景にある地域政治の状況について示している。

この名簿では、首長の政党配置を中心に調査が進められており、いわば自治体政治における政党の勢力分布が記載されている。こうした勢力分布は、いうまでもなく地域住民の政治的選択を表すものであると同時に、政党の地域における影響力や規定力を示すものである。本稿は、それらデータを基に、そこからどのような地域政治の現状、特徴を読み解くことができるのかを分析しようと試みるものである。

なお、例年、列記しているところであるが、今年版の『全国首長名簿』に収録されたデータを見ていただく際には、以下の点に留意していただきたい。

- ① この名簿で扱っているデータは、2014年版として整理されているが、収録されているのは、2013年5月から2014年4月までに行われた選挙結果を踏まえ、それ以前の市区長のデータに加味したものである。したがって、実際には、2014年4月末日現在の、全国都道府県知事および市区長の現況を記載している。
- ② 首長の推薦・支持状況については、当該首長が立候補した時点での政党の推薦・支持状況を表記している。したがって、この名簿が刊行される時点で、議会運営などでどの政党・会派と「与党的」関係を結んでいるのかは、必ずしも明らかではない。
- ③ 当選回数についてであるが、市町村の新設合併に伴う設置選挙では、当選回数が1回と表記されるため、それまで当選を重ねてきた首長でも、「新人」であるかのような表記となる。

## 1. 選挙執行状況

### (1) 選挙執行の状況

まず、2014年版『全国首長名簿』に記載されている「この1年」の選挙動向を明らかにしたい。先述の通り、この名簿は毎年5月1日～4月30日を区切りとしてデータを扱っている。そのため、本書に掲載されている「この1年」の全国の市区長選挙の結果は、2013年5月から2014年4月までに実施されたものとなり、最近の選挙動向とは若干のタイムラグがあることに留意されたい。

本書で扱う自治体選挙の状況を整理したものが、【表1】である。まず、市区長を見ると、253件の市区長選挙が実施されているが、243件とそのほとんどが任期満了を迎えたものである。その他の理由としては、辞職が6件、死亡が4件となっており、リコールによる失職を経た選挙は見られなかった。また、市区議会議員選挙では、「この1年」に実施された176件のうち、170件が任期満了を迎えたものであり、解散に伴う選挙も1件実施されている。なお、市区長選挙においては、市町村合併に伴う設置選挙は見られなかったが、市区議会議員選挙では、合併後最初の一般選挙が5件実施されている。

次に、町村を見ると、町村長選挙では、任期満了に伴う選挙が264件、辞職に伴う選挙が9件、死亡に伴う選挙が2件実施されており、合計で275件を数えている。町村議会議員選挙では、任期満了に伴う選挙が150件、解散に伴う選挙が1件、合併後最初の一般選挙が1件と、計152件の選挙が実施されている。

地域政治における首長と議会の対立の先鋭化と、その結果としての首長の失職や議会の解散の増加が近年のトレンドであったが、2010年版の12件を頂点として、その後は減少傾向に転じている。「この1年」においても、市区町村長の失職に伴う選挙は見られず、議会の解散についても、中間市と上郡町の2件にとどまっている。このうち、中間市の事例は、生活保護費の不正受給に関して市職員3人が逮捕されたことを受けて、議会が監視機能を果たせなかったことを理由として自主解散を決定したものであった。

このような首長の失職や議会の解散の減少は、地方自治法の改正や各自治体における議会改革の成果を反映したものであると考えられる。今後は、議会による首長の監視や首長と議会の政策の競い合いが展開されているのか、各自治体における二元代表制の内実が問われることになろう。

〔表1〕 事由別市区町村長および議会の選挙数（この1年間の選挙）

市						区					
市長						議会					
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
243	6	4				170	1		5		
253						176					

(注)

市区議会

解散(1) 中間市(福岡県)

設置2(5) 合併後、最初の一般選挙 一関市(岩手県)、栃木市(栃木県)、西尾市(愛知県)、糸島市(福岡県)、始良市(鹿児島県)

町						村				
町長						議会				
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員
264	9	2				150	1		1	
275						152				

(注)

町村議会

解散(1) 上郡町(兵庫県)

以下では、「この1年」の自治体選挙の状況について、注目を集めたトピックを記載し、振り返ってみたい。

### 明暗が分かれる自民・公明と民主

2012年12月16日に実施された衆議院議員総選挙によって、政権与党へと返り咲いた自民党と公明党であるが、「この1年」においても、国政選挙と自治体選挙の双方で堅調さを示すこととなった。国政においては、2013年7月に参議院議員通常選挙が実施され、自公政権に対する国民の評価を問うものとして注目されたが、自民党は岩手と沖縄を除くすべての選挙区で当選を果たし、改選34議席から倍近い65議席を獲得した。また、公明も候補者を擁立した4選挙区で当選を果たすなど圧倒的な強さを見せ、非改選議席と合わせて自公で135議席と過半数を確保したことで、ねじれ国会が解消されるに至った。一方、民主は、改選44議席から17議席へと大きく数を減らし、「民主離れ」が続いていることを印象づけた。

このような国政における自民党の堅調さと民主党の凋落は、「この1年」の自治体選挙にも影響を及ぼしている。参院選の前哨戦として注目を集めた東京都議会議員選挙では、前回の選挙で第2党に転落していた自民が39から59に議席を伸ばし、第1党に返り咲く一方、民主は43から15と大幅に議席を減らし、後の参院選における民主の惨敗を予感させる結果となったのである。

一方で、同じく参院選の前哨戦として注目された静岡県、さいたま市、千葉市の各首長選挙では、都議会議員選挙とは異なる状況を見せた。これらの自治体では、前回の選挙において、民主党が推薦・支持を行った候補が自公の「相乗り」候補を破り当選を果たしたが、今回の選挙では、各現職首長とも民主党の推薦・支持を得ず、無所属として立候補している。その他の選挙においても、民主党が候補者の擁立を断念する事例が散見されており、自治体選挙における「民主離れ」が続いている状況を表すものとなった。一方、自民党は、静岡県知事選挙、さいたま市長選挙において対立候補を擁立したものの敗北を喫し、千葉市長選挙においては、参院選前に厳しい選挙を回避したい党本部の意向で候補者擁立を見送る形となった。自民党が、党勢復調の勢いがそがれることを回避する例も見られたのである。このように、自治体選挙は、国政の動向が地域政治の状況に影響を与えるのみならず、自治体選挙が国政における政権運営に影響を及ぼしている構造が「この1年」においても垣間見えるのである。

### 東日本大震災から3年

東日本大震災以降の自治体選挙では、現職候補の優位と無投票当選の増加が顕著となっているが、東日本大震災の発災から3年を迎えた「この1年」では、どのような変化が見られたのであろうか。まず、現職候補の動向を見ると、都道府県知事選挙では、新人同士の争いとなった東京、山口を除くすべての選挙で現職が再選を果たした。次に、市区長選挙では、210人の現職候補のうち落選は25人とどまり、現職候補の再選率が88.1%を数えるなど、いまだ現職候補の優位が続いている。とはいえ、2013年の現職候補の当選率が92.0%であったことを踏まえると、現職候補の優位性に徐々に歯止めがかかっているとも考えられ、今後の動向が注目されよう。一方、無投票当選の動向を見ると、都道府県知事選挙において無投票当選は見られなくなったものの、市区長選挙では、69人の市区長が無投票当選を果たしており、引き続き無投票当選が高い割合で推移している。

このように、全体として現職候補の優位と無投票当選の増加が見られる一方で、被災自治体では、それとは異なる状況が垣間見える。とりわけ、福島県内の市長選挙では、2013

年4月に郡山市長選挙において現職が敗れて以降、「この1年」でも、いわき市、福島市、二本松市で現職候補が相次いで敗れている。その後、相馬市長選挙、南相馬市長選挙では現職候補が当選を果たしたものの、現職候補の苦戦が目立っており、福島第一原発事故後の除染や復興の遅れに対する住民の不満が噴出することとなった。東日本大震災から3年の月日が流れたが、多くの被災地では、住み慣れた故郷を離れて長期にわたる避難生活を強いられており、原発事故によって漏れた放射性物質の影響や今後の復興に対する不安に覆われている。1日も早く、被災地の住民が安心して生活を営むことができるよう、国、県、市町村が相互に協力しあい、復興を加速させることが喫緊の課題となっており、そこにおいて政党がいかなる役割を果たすことができるのかが問われているのである。

### 脱原発派の動向

2012年12月に自公が政権を奪還して以降、第二次安倍政権は原発の再稼働に積極的な姿勢を見せており、「この1年」の自治体選挙では、原発立地自治体を中心に原発再稼働の是非が争点となり、その動向が注目された。

静岡県知事選挙では、中部電力浜岡原発の再稼働の是非を県民投票で判断する方針を掲げた現職の川勝平太氏が自民の支持する対立候補を破って再選を果たしたほか、南相馬市長選挙では、自民が対抗馬を一本化できないなかで、「脱原発をめざす首長会議」の中心メンバーである現職の桜井勝延氏が再選を果たした。その一方で、東京都知事選挙においては、共産と社民の推薦を受けた宇都宮健児氏や、小泉元首相の支援を受けた細川護熙元首相らが「脱原発」を掲げ選挙戦を戦ったが、自民・公明の支援を受けた舛添要一氏に敗れることとなった。このほか、茨城県知事選挙では日本原子力発電の東海第二原発の廃炉を訴える新人候補が、山口県知事選挙では中国電力の進める上関原発計画の撤回を訴える新人候補がそれぞれ出馬したものの、いずれも現職候補に敗れることとなった。

## (2) 推薦・支持の状況（この1年）

それでは、具体的に市区長の党派性についての状況を数字で見るとどうか。〔表2〕は、「この1年」の選挙の結果誕生した市区長が、どのような政党の推薦・支持によって誕生したのかを集計したものである。選挙実施状況で確認したように、2014年版では市区長の辞職や死亡に伴う選挙が10件実施されているものの、基本的には市区長の任期である4年前（2010年）の数字との比較が可能である。

〔表2〕 1年間の市区長の推薦・支持状況

組 み 合わせ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
自 民 公 共 社	8 11 6 2	12 6 5 2	12 2 1 2	17 2 13 1	9 1 10 2						10.5%	11.9%	13.8%	14.7%	8.7%
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	3 12 1 1 6	7 22 2 2 3	2 11 1 1 1	4 30 2 1 1	5 35 1 1 1	23	34	14	37	43	8.9%	15.5%	11.4%	16.0%	17.1%
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	15 1 1 3	14 2 1 1	6 1 1 1	20 1 3 1 1	28	20	16	10	26	31	7.8%	7.3%	8.1%	11.3%	12.3%
自民公共 自民公社 自民共社	3 1	4 1	3 1	4 1	3	3	5	3	4	3	1.2%	2.3%	2.4%	1.7%	1.2%
無	182	137	79	130	152	182	137	79	130	152	70.8%	62.6%	64.2%	56.3%	60.3%
その他	2	1			1	2	1			131	0.8%	0.5%			0.4%
計	257	219	123	231	252	257	219	123	231	382	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

これまで、『全国首長名簿』では、政党の推薦・支持をまったく受けない「純粋無所属」（以下、純無）の動向に着目してきた。地域によってその内実はさまざまであろうが、この「純無」市区長の割合は、政党の推薦・支持を受けないで立候補しても十分に当選することができる状況の証左であるとともに、国政の動向を反映するものとしても興味深い。例えば、2010年の「純無」市区長の増加は、2009年8月の解散総選挙を経て民主が政権交代を実現する過程のなかで、市区長選挙においても「自民離れ」が進んだことを反映した

ものであり、2012年に再び「純無」市区長が増加したのは、「自民離れ」が一段落し、むしろ国政の状況を踏まえて「民主離れ」が加速すると同時に、国政の影響が選挙戦に影響することをきらった市区長が多かったことを反映したものとみることができる。そして、「この1年」に誕生した市区長を見ると、「純無」の割合は60.3%にとどまっており、4年前と較べて10%超の減少となった。この数値は、近年では国政における自民・公明の政権奪還の影響を受けて「純無」市区長が大幅に減少した2013年に次ぐ少なさである。後に見るように、政権与党の自民・公明の看板を掲げて当選する市区長が増加したことが、その原因であろう。

それでは、具体的にいかなる政党、あるいは政党間の「相乗り」が、「この1年」の市区長選挙において優位となったのであろうか。なお、繰り返しになるが、2010年の数字は、国政において民主党政権が誕生した2009年8月の解散総選挙の前後を対象期間としており、自治体選挙においても民主の躍進と自民・公明の苦戦が目立つものであった。その後の国政における自民・公明の政権奪還を経て、各政党が市区長選挙においてどのように勢力を変化させてきたのか、以下では「この1年」の市区長選挙における政党配置を確認したい。

まず、政党単独の推薦・支持状況を見ると、自民が8から9に微増し、公明が6から10に増加しているものの、昨年に両党の単独推薦・支持を受けた市区長数が3倍近く増加したことを踏まえると、国政における自民・公明の勢いが「この1年」の市区長選挙にはそれほど影響を及ぼしていないようにも見える。一方で、国政の動向と軌を一にしているが、民主の苦戦である。民主は、11から1へと市区長数を大きく減少させており、昨年から引き続き自治体選挙において「民主離れ」が進んでいる状況が垣間見える。そのほか、参院選において議席を増やした共産が2人の市区長を誕生させている一方で、社民は2から0へと市区長数を減少させており、こちらも明暗が分かれる形となった。

しかしながら、政党単独の推薦・支持を得た市区長数は、全体としてみると4年前の10.5%から8.7%に減少しており、それだけをもって市区長選挙における各党の趨勢を読み解くことはできない。そこで、次に複数政党による「相乗り」の状況を確認したい。まず、「相乗り」の割合を見ると、2党「相乗り」は8.9%から17.1%、3党「相乗り」も7.8%から12.3%へと増加していることが見て取れる。それでは、「この1年」の市区長選挙において、各政党はいかなる政党と連携しているのであろうか。自民を含む複数政党の「相乗り」を見ると、自公の組み合わせが12から35へと、実に3倍近く市区長数を増加させている点が際立っている。国政における自民・公明の勢いは、両党の単独推薦・支持市区長数の増加というよりも、自公の2党「相乗り」市区長の増加という形で表れている

といえよう。なお、公明の地方組織レベルの推薦・支持の増加が近年の特徴のひとつであったが、「この1年」ではほとんど見られなくなった。同じく、近年わずかに増加傾向にあった公明と非自民の「相乗り」についても、「この1年」では民公社の1人増加にとどまり、新たな組み合わせは生まれなかった。これらの動向からも、国政における政権奪取以降、自民と公明が、自治体選挙においても再び緊密な連携関係を築きあげている状況が垣間見える。

一方で、民主を含む複数政党の「相乗り」状況を見ると、民社が6から1へ、民共社も3から1へとその数を大きく減少させており、ここでも民主の苦戦が目立つ。このように、国政と地域政治の双方において、引き続き民主が苦戦を強いられるなかで、自民と民主の双方を含む「相乗り」の増加が顕著になっていることが指摘できる。自民と民主の2党「相乗り」が3から5に増加しているほか、自民公の3党相乗りが15から28へと、自公の「相乗り」に次ぐ市区長数を数えるまでに増加しているのである。ここでは、民主の市区長選挙戦略にどのような変化が生じているのかを、より詳細に確認する必要がある。

【表3】が、「この1年」における民主の推薦・支持の状況を整理したものである。

この表を見ると、民主が「この1年」の間に推薦・支持をして誕生した市区長数は42人となっており、4年前の43人とほとんど変わらない状況である。ただし、自民を含む「相乗り」と非自民の「相乗り」の数を4年前と比較すると、大きな変化を見て取ることができる。2010年版では、前者が21人、後者が22人と、わずかではあるが非自民の「相乗り」の数が勝っており、民主が自民との対決姿勢を強めていた様子が垣間見える。しかしながら、2014年版では、自民を含む「相乗り」が36人に増加する一方で、非自民の「相乗り」は6人にまで減少した。民主の推薦・支持を受けた市区長数全体に占める自民との「相乗り」の割合も86%に上り、年々増加傾向にある。さらには、個々の市区長選挙を見ても、自民と民主の直接選挙が実現したのは、首都圏の練馬区、武蔵野市の2市区のみであった。このことから、国政において急

速に党勢を失ってきた民主は、市区長選挙においても政党単独と非自民の「相乗り」ともに苦戦を強いられており、むしろ自民と「相乗り」しなければ当選が難しいという傾向がより強まったといえよう。

【表3】 民主党推薦・支持の「相乗り」状況（この1年）

自民を含む「相乗り」		非自民の「相乗り」		合計
		単独	1	1
2党	5	2党	2	7
3党	28	3党	3	31
4党以上	3	4党以上		3
合計	36	合計	6	42

ここで、改めて「この1年」の市区長選挙を振り返りたい。「この1年」においては、自民および公明が国政の勢いを受けて優勢に選挙戦を戦い、とりわけ自公の「相乗り」市区長数を増加させたことにより、4年前と較べて政党の推薦・支持を受けた市区長数の割合が増加した。しかしながら、「純無」の割合は昨年版を上回る60%を数えており、今後も自公が市区長数を増加させ、かつてのような勢力を取り戻すことができるのか、今後の推移を見守る必要がある。一方で、民主は、市区長選挙において自民の対抗軸として存在感を發揮することができず、自民を含む「相乗り」に傾斜することで何とか市区長数を維持している。

このことは、市区長選挙において、国政政党が十分に政策の争点や有権者の投票行動における選択肢を提供できていないという状況を示しているように思われる。もちろん、自治体の政策を問はずの自治体選挙の結果が、国政における政策争点やマスコミを通じた政党に対するイメージによって決せられる状況は好ましいとはいえない面がある。とはいえ、自治体の選挙が、政党間の競いあい、ないしは政治姿勢を問うものとして行われることで、選挙戦やその後の首長と議会の相互関係に緊張感を生み出していることも事実であろう。今後、複数政党による「相乗り」、とりわけ自民と民主を含むオール与党体制の形成の動きが強まるようであれば、選挙における政策選択や議会による首長のチェックの形骸化という地域政治にとって望ましくない影響が表れてしまう懸念もある。自公政権による国政運営の動向を受けて、自治体選挙における政党の推薦・支持状況にいかなる変化がもたらされるのか、今後の動向を注視していかなければならない。

### (3) 当選回数・無投票当選

それでは、この1年間に当選を果たした市区長達は、当選回数の面でどのような傾向を有しているのか。4年前と本年版のそれぞれの当選回数別の市区長数とその割合を整理したものが、【表4】および【表5】である。まず、【表4】は、1回から6回以上までの当選回数別の市区長数を示している。ここでは、4年前と較べて、当選1回目の市区長が42.0%から27.8%に大きく減少している。現職候補が優位に選挙戦を戦っていることが、東日本大震災以降の自治体選挙の特徴のひとつであった。東日本大震災以降の各年の当選1回目の市区長の割合を確認すると、2012年版では30.9%、2013年版では29.4%であり、「この1年」においても、引き続き現職候補が優位に選挙戦を戦っていることがわかる。

この傾向は、当選2回以上の市区長数の動向からも見て取れる。当選2回目の市区長数

は、2010年の112人（43.6%）から94人（37.3%）に減少しているとはいえ、2010年の当選1回目の市区長数が108人であったことを踏まえると、2選目を目指した市区長が順当に勝利を重ねたといえよう。

より顕著な増加を示しているのが、当選3回目の市区長数であり、2010年の26人（10.1%）から78人（30.9%）を数えるに至っている。〔表5〕は、〔表4〕に示されている当選回数を1回目、2回目と3回目以上に分けて表記し、多選の状況をよりわかりやすく示したものである。この表においても、当選3回以上の市区長数は37人（14.4%）から88人（34.9%）に大きく増加しており、長らく続いてきた多選批判を上回る形で、現職候補の安定感が有権者の支持を集める傾向が継続しているといえよう。

一方、無投票当選に目を向けると、市区長選挙における無投票当選は69件となっており、全体の4分の1を超える。無投票当選の増加もまた、東日本大震災以降の自治体選挙の特徴のひとつであるが、その傾向は「この1年」においても継続しているといえよう。個別の事情はさまざまであろうが、無投票当選は、自治体行政の方向性を決定する首長選挙において、有権者に政策選択の機会が与えられないことを意味しており、この状況は、自治体政治のあり方として、決して望ましいとはいえないであろう。

〔表4〕 この1年間の当選回数別市区長  
（4年前との比較）

回数	2010年		2014年	
	市区長数	%	市区長数	%
1回	108	42.0	70	27.8
2回	112	43.6	94	37.3
3回	26	10.1	78	30.9
4回	9	3.5	6	2.4
5回	2	0.8	4	1.6
6回以上				
合計	257	100.0	252	100.0

〔表5〕 当選回数別の割合

回数	2010年		2014年	
1回	108	42.0%	70	27.8%
2回	96	43.6%	94	37.3%
3回以上	37	14.4%	88	34.9%

## 2. 2014年4月現在の全国市区長の現況

ここまで見てきたように、2013年5月から2014年4月までの間に行われた全国の市区長選挙の結果、2014年4月末日現在の全国の市区長の状況が明らかになってきた。以下では、「この1年」の選挙結果を受けて、全国の市区長がどのような状況にあるのかを、市区長の政党所属や推薦・支持の状況から概観したい。

### (1) 市区長の政党所属

【表6】は、前節で見た状況変化によって、全国の市区長の政党所属状況がどのようになったのかを示したものである。なお、この表では、市区長の政党所属状況を政党の「公認」を受けているかどうかによって示しているため、ほとんどの市区長は「無所属」となっている。政党の「公認」市区長数は、1991年には公認市区長が11人、うち自民の公認市区長が10人を数えていたが、2007年からは0人となっており、自民をはじめとする国政政党からの「公認離れ」が続いている様子が見えてくる。その一方で、2011年から見られるようになったのが、地域政党の公認市区長であり、2014年4月現在で大阪維新の会が3人、大阪維新の会四条畷が1人の計4人の公認市長を数えている。大阪維新の会は、府内の各自治体選挙において公認候補の擁立を積極的に行ってきたが、「この1年」では、堺市長選挙において、維新の会の公認候補が首長選挙で初めて敗れることとなった。今後も地域政党による公認市区長が増加していくのか、動向が注目されよう。

既に述べた通り、【表6】の「無所属」には、政党からの推薦や支持を受ける市区長も多く含まれている。そこで、『全国首長名簿』では、各政党の推薦・支持状況を集計し、まったく政党からの推薦・支持を受けない市区長を「純無」として表記してきたところである。1991年以降の「純無」市区長の推移をまとめたものが、【表7】である。この表から明らかなように、1991年以降、「純無」は増加傾向を辿っており、とりわけ2000年代には「純無」の増加に一層の拍車がかかり、自治体選挙における政党の規定力の低下が顕著であった。ところが、2013年以降は、国政と自治体選挙の双方における自民・公明の「復調」を反映して「純無」が減少傾向に転じており、2014年では60%を割り込むまでになっている。一方で、近年の動向を踏まえると、自公政権による国政運営の動向いかんによっては、政党の推薦・支持を得ることが市区長候補者のメリットにならない状況が表れ、再

〔表6〕 市区長の政党所属状況

年	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
市区長数	679	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813
無所属	668	675	680	678	680	683	686	691	692	692	693	696	696	715	744	798	805	806	806	809	804	805	804	805
公認	11	10	7	8	6	6	6	2	2	2	2	1	3	3	2	2	0	0	0	0	2	3	4	4
(自民)	(10)	(9)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 2014年の公認は、大阪維新の会(3)、大阪維新の会四条畷(1)。

〔表7〕 「純無」市区長の推移

年	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
市区長数	679	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813
「純無」	162	165	179	167	179	179	180	189	198	198	220	238	273	313	342	386	395	401	437	482	507	519	501	476
%	23.9	24.1	26.1	24.3	26.1	26.0	26.0	27.3	28.5	28.5	31.7	34.1	39.1	43.6	44.9	48.1	49.1	49.8	54.2	59.6	62.7	64.2	61.6	58.5

(注) 2014年の「純無」は、〔表8〕の「無」は488になっているが、国民新党が推薦した1市(加茂市)、減税日本推薦1市(名古屋市)、大阪維新の会公認3市(大阪市、吹田市、柏原市)、同推薦1市(守口市)、大阪維新の会四条畷公認1市(四条畷市)、みんなの党推薦3市(氷見市、香芝市、太宰府市)、日本維新の会推薦2市(袋井市、伊豆の国市)計12市を除く476とした。

び「純無」の市区長が増加することも考えられる。自治体選挙における政党の規定力が復活していくのか、今後の推移を注視する必要がある。

## (2) 政党の推薦・支持状況

それでは、「この1年」の選挙結果を受けて、全国の市区長に対する政党の推薦・支持状況はどのように変化したのであろうか。全国の市区長が、どのような政党の推薦・支持を受けて当選を果たしたのかを集計したものが、〔表8〕である。

まず、1党が単独で推薦・支持した場合を見ると、ここ2年間での自民と公明の増加が目立っている。自民は、前回の政権交代があった2010年に32人までその数を減少させたが、2012年から増加に転じ、2014年には50人にまでその数を増加させている。また、公明は、2010年から2012年まで一貫して減少傾向にあったが、2014年には28人に増加するなど、両党ともにここ5年間で最も多い市区長数となった。特に、自民が50人を数えるのは2008年

〔表8〕 市区長の推薦・支持状況（全体）

組み合わせ	首長数					小計					割合(%)				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
自 民 公 共 社	32 23 21 6 3	32 24 18 7 5	38 24 15 6 5	48 21 24 4 5	50 11 28 6 3										
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	10 93 1 1 1 15 1 1	14 80 1 3 3 15 15	16 71 1 3 3 13	15 75 1 3 1 10	17 96 1 4 1 5										
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	68 6 3 8	59 1 1 8	54 2 2 8	53 1 6 2 3 5	68 1 6 1 4 3	85	71	69	70	83	10.5%	8.8%	8.5%	8.6%	10.2%
自民公共 自民公社 自民共社	28	19 1	17 1	14 1	14 1	28	20	18	15	15	3.5%	2.5%	2.2%	1.8%	1.8%
無	485	512	526	514	488	485	512	526	514	488	60.0%	63.3%	64.9%	63.3%	60.0%
その他	4	7	5	6	5	4	7	5	6	5	0.5%	0.9%	0.6%	0.7%	0.6%
計	809	809	810	812	813	809	809	810	812	813	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他は、社大党・他党(1) 名護  
市制施行(4) 滝沢、大網白里、野々市、長久手

以来のことであり、政党単独のみも注目すれば、自民は市区長選挙において着実に党勢を取り戻してきているようにも見える。一方で、民主に目を向けると、国政において政権与党であった2010年から2012年の間に市区長数を増加させることができず、2014年には11人にまでその数を減少させることとなった。11人という数字は、実に2001年（10人）以来のことである。とりわけ、2014年の減少が顕著であり、「この1年」の市区長選挙において、民主が極めて厳しい状況に置かれたことが改めて確認できる。このほか、社民は2011年以

降5人を維持してきたものの、2014年には3人にその数を減少させているほか、共産は2013年にこそ4人に減少したものの、それ以外の年では6～7人の市区長数を維持している。

次に、2党での推薦・支持市区長を見ると、自公の2党「相乗り」の急激な減少が2012年までのトレンドであった。2013年から増加に転じ、「この1年」の選挙結果を受けて、2014年には96人にまで数を戻している。しかしながら、自公の「相乗り」による市区長数は、2008年には129人を数えており、かつての党勢の回復までには至っていないといえよう。とはいえ、2014年における増加が顕著であることも事実であり、自公の「相乗り」市区長数がさらなる増加を見せるのか、今後の動向を注視する必要がある。

一方で、民主を含む2党の組み合わせに目を向けると、民社が2010年の15人から2014年には5人にまでその数を減らしており、国政において一時期連立与党を形成していた両党の協力関係の変化や、市区長選挙における苦戦の状況が垣間見える。代わりに数を増やしているのが、自・民の組み合わせと民公の組み合わせであり、ここからも民主が自民や公明という国政与党と対決姿勢をとるのではなく、むしろ「相乗り」に傾斜しつつあることが確認できよう。

このことは、3党の「相乗り」の傾向においてより端的に表れている。3党以上の「相乗り」では、ほとんどの組み合わせが概ね減少ないし頭打ち傾向にあるが、そのなかで、2013年まで減少傾向にあった自民公の3党「相乗り」が、2014年に大きく増加している点が目立つ。自民公の組み合わせは、2014年には68人を数えるに至っており、50人の自民単独を超え、96人の自公に次ぐ市区長数となっている。

全体としては、2011年以降、「純無」が63～64%台を維持するとともに、「相乗り」の増加に歯止めがかかってきたが、2014年には「純無」が60%に減少した。一方で、政党単独の推薦・支持は、2013年から2014年にかけて微減となっており、「純無」の減少分は「相乗り」の増加に吸収されたことになる。この「相乗り」の増加をけん引しているのが、自公と自民公の組み合わせである。なお、この表からは十分に読みとることができないものの、近年の傾向として、これらの「相乗り」のなかには、後に見るように市区議会において一定の議席を有するみんなの党や維新の会といった政党の推薦・支持を受けているものも含まれており、こうした数値以上に、各自治体においてオール与党体制が構築されている可能性がある点に注意する必要がある。2000年代中盤のように、オール与党体制が再び増加を見せ、結果として議会の監視機能が形骸化してしまうことにならないか、今後の動向を注視する必要がある。

その一方で、自公が市区長選挙において勢いを回復するなかでも、「純無」候補が自公をはじめとする各政党の推薦・支持を受けた候補を破って当選する事例も依然として多く見られており、市区長に当選するのに政党の推薦・支持を受ける必要がない、あるいは受けたくない方が有利であるという状況があることも事実であろう。政党が、有権者の投票行動の指標として、市区長選挙において政策の選択肢を示すことができているのかが問われている。

### (3) 各政党の市区長選挙関与率

次に、単独と「相乗り」の別にかかわらず、国政における主要政党が、どの程度自治体政治に関与しているのかを把握するために、政党関与率を確認したい。2005年以降の全国の市区長選挙において、各政党がどの程度当選に関与したかを集計したものが、【表9】である。

この表を見ると、確かに2014年における自民、公明の関与率の増加には目を見張るものがあるものの、2009年以前の数値とはいまだ開きがあり、市区長選挙においてかつてのような影響力を回復させるまでには至っていないことがわかる。その他の政党についても、全体的には関与率の減少傾向が続いており、この間の国政の動向を踏まえると、とりわけ民主が一貫して関与率を低下させている点が注目される。民主が自民の代わりとなる政権の担い手として期待を集めた2009年や、政権交代を実現した2010年においても、民主は市区長選挙における関与率を増加させることはできず、政権与党であった2011年から2012年

【表9】 各党関与数および関与率

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民
2005	300	188	281	22	98	39.4%	24.7%	36.9%	2.9%	12.9%
2006	311	179	294	19	82	38.8%	22.3%	36.7%	2.4%	10.2%
2007	317	167	305	14	74	39.4%	20.7%	37.9%	1.7%	9.2%
2008	313	166	297	18	77	38.8%	20.6%	36.8%	2.2%	9.6%
2009	290	155	265	16	63	36.0%	19.2%	32.9%	2.0%	7.8%
2010	238	156	221	15	66	29.4%	19.3%	27.3%	1.9%	8.2%
2011	209	146	181	16	53	25.8%	18.0%	22.4%	2.0%	6.6%
2012	203	141	164	15	39	25.1%	17.5%	20.3%	1.9%	4.8%
2013	216	133	174	12	47	26.6%	16.4%	21.4%	1.5%	5.8%
2014	255	135	215	12	38	31.4%	16.6%	26.4%	1.5%	4.7%

にかけても、関与率は減少の一途を辿ってきた。この傾向は、国政において下野して以降も同様であり、2014年には0.2%の微増となったものの、これは自民や公明との「相乗り」の増加が反映されているに過ぎない。民主の地方における基盤の脆弱さがたびたび指摘されているところであるが、この数字からも、民主が政権交代の勢いを地方の基盤強化につなげることができないまま、自公の政権奪還を許してしまった状況が明確に見て取れよう。今後、民主が再び国政において政権をうかがっていくうえで、地方における基盤の構築が大きな課題として横たわっているといえよう。

### 3. 都道府県知事の現況

これまで、市区長選挙の動向を概観してきたが、全国の都道府県知事選挙はどのような状況であったろうか。「この1年」では、宮城、茨城、東京、石川、静岡、京都、兵庫、広島、山口、長崎の10都府県で知事選が行われている。このうち東京都知事選挙は、医療法人から5,000万円を受け取ったことに伴う猪瀬直樹知事の辞職によるものであった。これらの選挙の結果を見ると、東日本大震災以降に顕著となった現職候補の優勢がこの1年間においても引き続くこととなった。すなわち、新人同士の争いとなった東京、山口を除く8府県のすべての知事選挙において、現職候補が再選したのである。また、東日本大震災の発災以前は、知事の高選に対する批判が強まり、高選知事が選挙において苦戦を強いられる傾向が見られたが、「この1年間」では、茨城と石川において、現職知事で最多の当選回数となる6回目の当選を果たしたほか、4期目の知事も2人誕生している。都道府県知事選挙においても、高選批判を上回る形で現職候補の安定感が有権者の支持を集める状況が続いているといえよう。一方で、2013年において2件あった無投票当選であるが、この1年間では見られなかった。

次に、各知事選における政党配置に着目すると、「この1年」では半数の5人が特定の政党の推薦・支持を受けずに当選を果たしている。自民は、山口、長崎では自公の「相乗り」、広島では自民公の「相乗り」の現職候補を当選させたが、静岡においては無所属の現職候補に敗れている。このように、2013年と較べると、都道府県知事選挙において自民の勢いに陰りがあるようにも映るが、実際には「無所属」で当選した10人のなかには、宮城や東京など、推薦・支持は行わないものの選挙戦において支援を行った事例が含まれているほか、石川や京都のように、自民以外の政党が推薦・支持を行った知事のなかにも、

自民党本部が4選以上の候補者を推薦しない方針をとっていることから、地方組織レベルでの推薦や支援にとどめた事例が含まれている点に注意を要する。全体としてみれば、自民は都道府県知事選挙においても、昨年から引き続き健闘しているといえよう。

その一方で、民主の推薦・支持を得た知事数は、自公との「相乗り」による1人のみ（広島）にとどまった。そもそも、民主は「この1年」において、広島以外の知事選挙において候補者を擁立することすらできなかった。推測の域を出ないが、このように民主が地方の大型選挙において存在感を示すことができなかつたことが、参院選での惨敗につながっているとも考えられる。国政の動向が自治体選挙における政党配置や有権者の投票行動に影響を与え、また自治体選挙の結果が政権運営に影響を及ぼす状況が垣間見えるのである。

こうした1年間の選挙の結果を受けて、全国の都道府県知事が選挙時においてどのような「相乗り」状況にあったのかを整理したものが、【表10】である。この1年においても、現職候補の再選が続いたことから、都道府県知事選挙における政党の「相乗り」状況の変化はそれほど大きくない。昨年と比較すると、非自民単独が2人増え、無所属が2人減った程度である。とはいえ、ここでいう非自民単独の2人は、前述の通り、いずれも地方組織レベルで自民をはじめとする各政党の支援を受けており、自民の苦戦を表す数字であるとはいえないであろう。

このように、実態としては、都道府県知事選挙においては、「純粹無所属」や「非自民単独」といった言葉のイメージとは異なる選挙戦が展開されている可能性があり、個々の選挙における政党の対応状況と

有権者の投票行動との関係性を精査する必要がある。各党の地方組織の推薦や選挙戦における支援を通じて、この表の数字以上に、実態としてオール与党体制が形成されている可能性があるからである。市町村と比較して政党色が強い都道府県では、オール与党体制のもとで、議会が知事の行政運営を適切に監視できているのかという懸念が生

【表10】 都道府県知事選挙における政党「相乗り」状況

「相乗り」の状況	「相乗り」数	都道府県数
自民単独		3
自民を含む「相乗り」	2党	10
	3党	2
	4党	2
非自民単独		7
自民を含まない「相乗り」	2党	4
無所属		18
その他		1
合 計		47

(注) その他は大阪維新の会公認

じることになる。ここに、分権時代における地域の自己決定が重要となるなかで、知事と議会が相互にチェックしあう二元代表制の意義と、そこにおける政党のあり方が改めて問われているのである。

#### 4. 町村長選挙

次に、首長選挙の動向を、町村長選挙に絞って概観したい。「平成の大合併」によって、1991年に2,563あった町村数は、2014年4月1日現在で928にまでその数を減らしており、「平成の大合併」から一定の月日が経るなかで、町村政治にどのような変化が生まれたのかを検証することが喫緊の課題となっている。しかしながら、町村の減少によって、以前より選挙の動向を把握しやすくなっているものの、現実には町村長選挙における政党の推薦・支持状況を把握することは困難である。というのも、町村長選挙では、そもそも各候補者の政党所属が明確でない場合が多いうえ、自民や民主といった政党自体も、町村長選挙における自らの推薦・支持状況を正確に把握していない現状があるためである。そこで、『全国首長名簿』では、自らの党の推薦・支持状況を把握している共産、社民の両党に限って、データを収集しているところであり、極めて限られた分析になってしまうことをご容赦いただきたい。

町村長選挙における共産、社民両党の推薦・支持状況を整理したものが、〔表11〕である。この表を見ると、共産は2000年の80名、社民は1996年の91名をピークとしてともに減少傾向にあるが、共産と社民では異なる状況が垣間見える。社民は、1996年以降急速に町村数を減少させ、2011年にはわずか2名となっている。その後は現状を維持しているとはいえ、合併による町村数の減少を考慮しても、その減少幅は大きなものとなっている。

一方で、共産は、合併の動きが活発となった2004年から2009年にかけて、町村数が3分の1に減少するなかで、共産はおよそ2分の1の減少幅にとどまっており、共産が町村長選挙において健闘していることがわかる。とはいえ、国による合併推進の動きが一区切りを迎えた2011年以降、徐々にその数を減らしてきており、2014年には、過去20年間ではじめて30人を切るまでになった。2013年7月の参院選では、共産が倍近くに議席数を増やすなど、国政において善戦してきており、今後も共産が町村において一定の基盤を有し続けることができるか、今後の動向が注目されよう。

〔表11〕 町村長に対する政党の推薦・支持状況

	公	共	社	民	自公	公共	公民	公社	共社	共民	社民	自公民	共社民	その他	計
1995		41	88	20					13	1	21			10	194
1996		46	91	19					13	1	17			29(19)	187
1997		56	82	10					10		8			58(48)	166
1998		72	64						5					57(48)	141
1999		75	30						4					53(45)	109
2000		80	18						3					36(28)	101
2001		78	13						2					8	101
2002		73	14						2					5	94
2003		70	15						2					4	91
2004		64	14						1					4	83
2005		64	12						2					2	80
2006		45	3						2					1	51
2007		41	3						1					1	46
2008		40	3						1					1	45
2009		34	2						1					4	41
2010		32	3											4	39
2011		35	2											4	41
2012		34	2											4	40
2013		31	2											4	37
2014		26	2											4	32

(注) その他 ( ) 新進党、表中の「民」は「民社党」を表す。

繰り返し指摘してきていることではあるが、町村は、人口では総人口の約10%にとどまるものの、その面積は国土全体の3分の1を占めており、食糧生産地や水源地域としての重要性は大きい。本格的な人口減少社会が到来するなかで、「選択と集中」が喧伝され、「地方中枢拠点都市」構想や「小さな拠点」づくり構想など、今後の町村のあり方に大きな影響を及ぼす政策が議論の俎上にのせられている。2014年の自治法改正では、第30次地方制度調査会の答申を受けて、「代替執行」制度が創設されたところでもある。今後、国全体として、町村をどのように存立せしめるのか、また、そこに住む人々の生活をいかに支えていくのかが喫緊の課題となっている。地域政治に引きつけていえば、町村が周辺の市町村と連携しながら、住民の生活を支えていくことが必要となるなかで、政党がどのような役割を果たすことができるのか、今後の動向が注目されよう。

## 5. 市区議会議員選挙

これまで、市区、都道府県、町村の首長選挙の動向を概観してきた。本稿では、最後に、市区議会選挙における政党所属の状況について確認したい。周知のように、日本の地方自治制度は、いわゆる二元代表制を採用しており、首長と議員の双方が住民の直接公選によって選出されることが憲法上明記されている。この二元代表制のもとで、自治体議会は、首長の行政運営を厳正に監視するとともに、予算や条例をはじめとする自治体の意思決定過程において首長と競いあうことで、よりよい政策を導いていくことが期待されている。首長と議会の関係性は、実態として、それぞれの政党所属によって規定されている面も大きい。そのため、市区長のみならず、市区議会議員選挙における政党配置を把握する意義は大きい。

〔表12〕は、1991年以降に、全国の市区議会議員がいかなる政党の推薦・支持を受けたのかを整理したものである。この表を見ると、市区議会議員選挙の動向、とりわけ「無所属」議員の増減の状況が、市区長選挙とは異なっていることが見て取れる。ここでいう「無所属」議員のなかには、特定の政党の党籍を有していたり、保守系会派に属していたりと、実際には議員自身の政党色が強い場合も多く含まれていることから、その実態は純粋な無所属とはいえない面がある。とはいえ、2000年代前半における無所属議員の増加は、市区長における「純無」の増加と同様の傾向を示しており、自治体選挙全般において「政党離れ」が進む状況を垣間見せるものであった。ところが、2007年以降では、市区長では依然として「純無」が増加する一方で、市区議会では無所属議員が減少傾向に転じるなど、その違いが明らかになってきている。その後、市区長選挙において「純無」が減少に転じた2013年から2014年にかけて、引き続き市区議会においても、無所属議員の減少傾向が続いている。このことは何を意味するのであろうか。

ここで、政党別の変化を見ると、2007年以降、自民が若干の減少傾向を見せていたが、2013年に下げ止まり、2014年には8.3%まで回復している。また、共産も多少の波はあるものの、2007年以降、一貫して9%台前半を維持している。次に、民主に目を向けると、市区長選挙とは異なる状況が見て取れる。先述のように、民主は、市区長選挙において2011年以降厳しい選挙戦を強いられ、市区長数や関与率も減少傾向にあった。ところが、市区議会議員選挙においては、2014年こそ割合が低下しているものの、2010年から2012年まで4%台後半を維持しているのである。また、微増傾向を示しているのが、公明である。

公明は、2007年以降、年0.2%程度ではあるものの、一貫してその割合を増加させている。このように、市区議会議員選挙では、ほとんどの政党が多少の変動しかしておらず、市区長選挙ほど国政の動向とリンクしていないようにも見える。

また、ここで言及しておきたいのが、近年「その他」に該当する政党所属議員が増加している点である。「その他」の市区議会議員の占める割合は、2011年以降増加に転じ、2014年には3.0%を占めるに至っている。2014年における「その他」の内訳をみると、諸派287、みんなの党237、日本維新の会27、新社会党22、たちあがれ日本7、結いの党1、国民新党1、新党大地7、沖縄社会大衆党4という状況である。ここでいう「諸派」には、各地の「生活者ネットワーク」をはじめとする老舗の地域政党のほか、「減税日本」や「日本一愛知の会」、「大阪維新の会」などといった、近年結成された地域政党が含まれている。とはいえ、「この1年」以降の動きではあるが、みんなの党の解党や、生活の党が国会における政党要件を失うなど、「その他」に該当する政党の国政における動向が大きく変化しつつある。こうした動きが、市区議会議員選挙における政党の推薦・支持状況にいかなる影響を及ぼすのか、今後の動向が注目されよう。

「平成の大合併」の影響や近年における自治体議会への批判の高まりを受けて、市区議会の議員数は近年急速に減少している。市区長選挙においては、政党の推薦・支持を受けなくても当選できる状況が生まれていることを指摘したが、合議制機関である市区議会においては、議員数の減少によってより多くの得票数が当選に必要ななかで、各候補者がむしろ自らの政党所属を明確にすることで、より多くの有権者の支持を得ようとしている状況があるように思われる。このように、政党所属を通じて、個々の議員の政策に対する姿勢が明確になることは、有権者にとって好ましい面もある。しかしながら、選挙を通じて選ばれた議会が、首長に対する監視機能を果たしていくためには、議会と首長が適切な緊張関係を有していることが必要であるが、先述のように、「その他」に分類される各政党も含んだ「相乗り」によってオール与党体制が形成される事例が増えていることも事実である。オール与党体制のもとで、議会審議の形骸化が進むようでは、近年広がりを見せる自治体議会改革の方向性と相反するものであり、二元代表制の理念が損なわれてしまうことになる。地域政治において政党がどのような役割を果たしていくのか、また自治体議会の政党化傾向が今後の議会のあり方にどのような影響をもたらすのか、動向を注視する必要がある。

〔表12〕 政党別市区議会議員数

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無所属	民 社	その他	合 計
1991.4.30 現在	2,636 (12.9)		2,067 (10.1)	1,866 (9.2)	1,933 (9.5)	11,173 (54.8)	627 (3.1)	94 (0.5)	20,339 (100.0)
1992.4.30 現在	2,627 (12.8)		2,076 (10.1)	1,869 (9.1)	1,932 (9.4)	11,253 (55.0)	623 (3.0)	96 (0.5)	20,476 (100.0)
1993.4.30 現在	2,649 (12.9)		2,071 (10.1)	1,865 (9.1)	1,919 (9.4)	11,250 (54.9)	619 (3.0)	104 (0.5)	20,477 (100.0)
1994.4.30 現在	2,604 (12.7)		2,061 (10.1)	1,857 (9.1)	1,892 (9.3)	11,289 (55.2)	615 (3.0)	131 (0.6)	20,449 (100.0)
1995.4.30 現在	2,148 (10.6)		1,992 (9.9)	1,845 (9.1)	1,526 (7.6)	12,019 (59.5)	165 (0.8)	510 (2.5)	20,205 (100.0)
								218 + 292 (1.1) (1.5)	
1996.4.30 現在	2,093 (10.3)		1,984 (9.8)	1,867 (9.2)	1,461 (7.2)	12,200 (60.3)	110 (0.5)	537 (2.7)	20,248 (100.0)
								234 + 299 (1.2) (1.5)	
1997.4.30 現在	2,084 (10.3)		1,982 (9.8)	1,887 (9.3)	1,397 (6.9)	12,340 (60.7)	61 (0.3)	566 (2.8)	20,317 (100.0)
								246 + 320 (1.2) (1.6)	
1998.4.30 現在	2,105 (10.4)		1,988 (9.8)	1,909 (9.4)	1,307 (6.5)	12,340 (60.9)	25 (0.1)	587 (2.9)	20,261 (100.0)
								255 + 332 (1.3) (1.6)	
1999.4.30 現在	1,944 (9.8)	568 (2.9)	2,056 (10.4)	2,052 (10.4)	586 (3.0)	12,225 (61.9)	—	306 37 + 269 (0.2) (1.4)	19,737 (100.0)
2000.4.30 現在	1,933 (9.9)	604 (3.1)	2,076 (10.6)	2,071 (10.6)	546 (2.8)	12,054 (61.6)	—	300 21 + 279 (0.1) (1.4)	19,584 (100.0)
2001.4.30 現在	1,921 (9.8)	631 (3.2)	2,102 (10.7)	2,062 (10.5)	541 (2.8)	12,053 (61.5)	—	293 9 + 284 (1.4) (1.0)	19,603 (100.0)
2002.4.30 現在	1,926 (9.8)	640 (3.3)	2,125 (10.8)	2,058 (10.5)	540 (2.7)	12,088 (61.5)	—	282 (1.4)	19,659 (100.0)
2003.4.30 現在	1,861 (9.6)	648 (3.4)	2,194 (11.4)	1,926 (10.0)	461 (2.4)	11,954 (61.8)	—	286 (1.5)	19,330 (100.0)
2004.4.30 現在	1,869 (9.3)	666 (3.3)	2,232 (11.1)	1,941 (9.6)	442 (2.2)	12,754 (63.2)	—	283 (1.4)	20,187 (100.0)
2005.4.30 現在	1,884 (7.8)	681 (2.8)	2,344 (9.7)	2,120 (8.8)	443 (1.8)	16,464 (68.0)	—	277 (1.1)	24,213 (100.0)
2006.4.30 現在	1,897 (7.3)	722 (2.8)	2,451 (9.4)	2,238 (8.6)	437 (1.7)	18,093 (69.3)	—	280 (1.1)	26,118 (100.0)
2007.4.30 現在	1,828 (8.1)	938 (4.1)	2,345 (10.3)	2,065 (9.1)	381 (1.7)	14,928 (65.7)	—	229 (1.0)	22,714 (100.0)
2008.4.30 現在	1,807 (8.1)	965 (4.3)	2,334 (10.5)	2,042 (9.2)	370 (1.7)	14,491 (65.2)	—	223 (1.0)	22,232 (100.0)
2009.4.30 現在	1,752 (8.0)	988 (4.5)	2,336 (10.7)	2,041 (9.3)	361 (1.7)	14,140 (64.8)	—	214 (1.0)	21,832 (100.0)
2010.4.30 現在 <修正後>	1,705 (7.9)	1,031 (4.8)	2,347 (10.9)	2,040 (9.5)	350 (1.6)	13,802 (64.2)	—	220 (1.0)	21,495 (100.0)
2011.4.30 現在 <修正後>	1,593 (7.7)	1,010 (4.9)	2,318 (11.2)	1,894 (9.1)	294 (1.4)	13,102 (63.3)	—	494 (2.4)	20,705 (100.0)
2012.4.30 現在	1,607 (7.8)	991 (4.8)	2,316 (11.3)	1,870 (9.1)	284 (1.4)	12,921 (63.0)	—	532 (2.6)	20,521 (100.0)
2013.4.30 現在	1,617 (8.0)	947 (4.7)	2,320 (11.4)	1,847 (9.1)	276 (1.3)	12,739 (62.7)	—	567 (2.8)	20,313 (100.0)
2014.4.30 現在	1,672 (8.3)	889 (4.4)	2,322 (11.6)	1,837 (9.2)	265 (1.3)	12,452 (62.2)	—	593 (3.0)	20,030 (定数)

( \_ 数字は新進分)

## 6. むすびにかえて

以上、2014年版における自治体選挙の概要について見てきたが、これらの結果から、地域政治において、どのような状況が生まれてきているのであろうか。ここまで見てきたように、ここ数年の政治状況によって、自民・公明の連立与党の政治的優位は、選挙結果だけを見る限りにおいて、圧倒的であり、2014年12月の解散・総選挙の結果によって、さらに加速している。この結果を受け、安倍政権は、長期政権を視野に入れ、一方、野党では、共産党が議席を伸ばしたものの、民主党は党勢回復への展望も見いだせないでいる。

端的に言えば、こうした国政レベルでの政治状況が、自治体選挙にも影響を与え、自公推薦・支持候補の優勢という結果が生まれるとともに、民主との「相乗り」も増加しているといえよう。これまでの自治体選挙の動向を、長期的なスパンで見ると、1970年代の革新自治体誕生以降、1980年代から90年代にかけて「相乗り」が増加し、共産党を除く自民を中軸とした「オール与党」体制が顕著に見られるようになった。この「解説」でも、こうした状況が、「オール与党」による政策争点の曖昧化や、有権者の選択肢減少、それに伴う無党派層の増加や投票率の低下などの課題を指摘し、政党の地域政治における規定力の低下を問題視してきた。

しかし、90年代以降の細川連立政権の誕生や、民主党による政権交代といった、国政レベルにおける政治状況の激変は、自治体選挙の結果にも大きな影響を及ぼし、首長選立候補者による自民離れが見られるようになった。その一方で増加したのは、政党の推薦・支持を受けない純粋無所属（本名簿では「純無」と表記）ともいべき市区長である。民主は、国政レベルでの政権奪取の影響を自治体選挙でも受け、首長選挙、自治体議員選挙でも勝利する事例を増加させたが、それ以上に躍進したのは、これら純無首長であった。

その一方で、本名簿のデータからは詳細に分析することは難しいが、市議会議員選挙においては、圧倒的な数を維持する無所属議員の数に大きな変動は見られず、依然として「保守系無所属」の議員が多数を占める自治体が多かった。そのために、誕生した純無首長のうち、「改革派」首長といわれるものなかには、変化の乏しい議会勢力との対決姿勢を示し、その影響を受けて、議会改革を進めることを余儀なくされたという事情もある。いずれにしても、純無首長の増加が、自民を中軸とした「相乗り」増加の状況を変え、自治体政治のトレンドに影響を与えたといえる。よきにつけ、悪しきにつけ、分権改革以降、純無首長の増加が、自治体政治に新しい状況をもたらしたといえることができるのである。

しかし、この状況は、ここ数年の国政選挙の結果を受け、再び変化しつつある。本稿において見てきたように、自公連携による首長誕生が増加し、さらに民主がそれに相乗りする例が増加しつつあるのである。国政における1党他弱、自公連立の影響が、自治体政治にも影響を与えており、こうした自治体選挙の結果をもたらしているといえよう。

安倍政権下の自公連立政権の趨勢が、今後どのように推移するのかは、予断を許さず、次年版に掲載されるであろう、滋賀県、沖縄県、佐賀県知事選挙などの結果を見ると、自治体首長選挙における自公連携首長が今後も優勢を保つかも、不透明である。しかし、少なくとも、自民党の復調による影響が、自公政権の復活による政権交代以降の自治体政治の政党配置や、首長—議会関係を変化させてきていることは明らかになりつつある。今後は、ここ数年見られる「相乗り」首長の増加が、分権改革以降の首長主導の「改革政治」や議会改革の動向に、どのような影響を与えるのか注視していく必要があるだろう。

ただ、90年代後半以降の自治体首長選挙にみられた変化は、少子高齢化や人口減少、あるいは地方分権改革によるインパクトを受けて生じたものであり、そうした社会状況の変化のトレンドは代わっておらず、あいかわらず頻発する大災害も引き続き地域社会の大きな問題である。こうした状況に対応するために必要な首長や議会のあり方を考えると、安易に「相乗り」政治への回帰が進むとはいいきれない面もある。

次年版では、2015年4月に行われる統一地方選挙の結果が掲載されることとなる。先にも触れたように、そこでは、複数の首長選挙で自公が敗れた結果も踏まえ、統一地方選挙結果を分析することとなる。国政レベルの政党の状況が自治体首長選挙にも影響を与えることは当然であり、それを回避することは不可能であろう。しかし、地方分権が進み、自治体政治の自律性、行政統制の重要性が増大するなか、地域の政治の重要性も高まっている。地域住民がどのような選択をするのか、選挙における自治体の政策争点はどのようなものなのかを考えていく必要があるのである。

(うしやま くにひこ 明治大学政治経済学部教授)

※ 本稿に掲載されたデータ・図表については、**武田ひろみ・谷口裕子**〔公益財団法人 地方自治総合研究所〕が担当した。

公益財団法人 地方自治総合研究所が毎年作成している『全国首長名簿』は、各年の自治体選挙の結果をふまえ、全国の首長がどのような顔ぶれになっているのか、またその選挙時における政党の推薦・支持状況はどうなっていたのかを掲載したものである。また、この名簿には、その時々々の首長選挙の結果をふまえた「解説」を付し、選挙動向の分析を試みてきた。本稿は、この名簿のデータの要約版を付けて「解説」を再掲し、名簿本体を手にされない方々にお示ししたものである。

なお、本稿で使用した資料・データについては、公益財団法人 地方自治総合研究所が独自の情報収集と分析によってまとめたものであるので、引用する際には、出典を明記していただければ幸いである。

キーワード：政党／相乗り／首長選挙／議員選挙／地域政治

<参 考>

その他の議席内訳

政党名	議席数
みんなの党	237
日本維新の会	27
結いの党	1
新社会党	22
たちあがれ日本	7
国民新党	1
新党大地	7
沖縄社会大衆党	4
諸派	287
計	593

諸派詳細

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
北 海 道	札幌市	市民ネットワーク北海道	3	埼 玉 県	蓮 田 市	地域政党蓮田から変える会	1
	札幌市	改革札幌	2		鶴ヶ島市	市民ネットワーク鶴ヶ島	1
	帯広市	かがやけ十勝	2		吉 川 市	日本創新党	1
	江別市	市民ネットワーク北海道	1	千 葉 県	千 葉 市	市民ネット	2
	北広島市	市民ネットワーク北海道	1		市 川 市	市民ネットワーク	1
	石狩市	市民ネットワーク北海道	2		船 橋 市	市民ネットワーク	1
	岩 手 県	花 巻 市	地域政党いわて		2	木更津市	市民ネットワーク千葉県
茨 城 県		土 浦 市	不明	1	野 田 市	市民ネットワーク・のだ	2
	牛 久 市	不明	1	佐 倉 市	さくら・市民ネットワーク	3	
	つくば市	つくば市民ネットワーク	3	佐 倉 市	佐倉市民オンブズマン	2	
	つくば市	不明	1	市 原 市	市民ネットワーク千葉県	2	
埼 玉 県	さいたま市	不明	1	四街道市	市民ネットワーク	1	
	所 沢 市	市民ネットワーク所沢	1	東 京 都	港 区	オンブズマンみなど	1
	越 谷 市	ネット	1		墨 田 区	墨田オンブズマン	1
	北 本 市	新党・市民の力	1		江 東 区	江東・生活者ネットワーク	1
	富士見市	富士見市民ネットワーク	1		品 川 区	品川・生活者ネットワーク	1

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
東 京 都	目 黒 区	目黒・生活者ネットワーク	1	東 京 都	国分寺市	国分寺・生活者ネットワーク	3
	大 田 区	大田・生活者ネットワーク	2		国 立 市	国立・生活者ネットワーク	3
	大 田 区	緑の党	1		福 生 市	福生・生活者ネットワーク	1
	世田谷区	世田谷区・生活者ネットワーク	4		狛 江 市	狛江・生活者ネットワーク	1
	世田谷区	世田谷行革110番	1		東大和市	東大和・生活者ネットワーク	1
	世田谷区	無党派市民	1		清 瀬 市	清瀬・生活者ネットワーク	1
	渋谷区	渋谷オンブズマン	1		多 摩 市	多摩・生活者ネットワーク	2
	中 野 区	中野・生活者ネットワーク	1		稲 城 市	稲城・生活者ネットワーク	1
	杉 並 区	杉並・生活者ネットワーク	3		西東京市	西東京・生活者ネットワーク	2
	杉 並 区	日本創新党	2		神奈川 県	横 浜 市	ヨコハマから日本を変える会
	豊 島 区	豊島・生活者ネットワーク	2	横 浜 市		神奈川ネットワーク運動	1
	荒 川 区	日本創新党	1	平 塚 市		神奈川ネットワーク運動	1
	板 橋 区	板橋・生活者ネットワーク	1	鎌 倉 市		神奈川ネットワーク運動	2
	板 橋 区	減税日本	1	藤 沢 市		神奈川ネットワーク運動	1
	練 馬 区	練馬・生活者ネットワーク	3	茅ヶ崎市		神奈川ネットワーク運動	1
	練 馬 区	オンブズマン練馬	2	逗 子 市		神奈川ネットワーク運動	1
	江戸川区	江戸川・生活者ネットワーク	1	厚 木 市		神奈川ネットワーク運動	1
	八王子市	八王子・生活者ネットワーク	1	厚 木 市		市民の党	1
	立 川 市	立川・生活者ネットワーク	1	大 和 市		神奈川ネットワーク運動	2
	立 川 市	市民の党	1	伊勢原市	神奈川ネットワーク運動	1	
武蔵野市	市民の党	3	海老名市	神奈川ネットワーク運動	1		
武蔵野市	武蔵野・生活者ネットワーク	1	座 間 市	神奈川ネットワーク運動	2		
青 梅 市	みどりのオンブズマン	1	座 間 市	不明	1		
青 梅 市	青梅・生活者ネットワーク	1	綾 瀬 市	神奈川ネットワーク運動	1		
府 中 市	府中・生活者ネットワーク	3	新 潟 県	新 潟 市	不明	1	
昭 島 市	昭島・生活者ネットワーク	2	長 野 県	松 本 市	減税日本	1	
調 布 市	調布・生活者ネットワーク	1	静 岡 県	静 岡 市	緑の党	1	
町 田 市	町田・生活者ネットワーク	2	愛 知 県	名 古 屋 市	減税日本	28	
小 金 井 市	小金井・生活者ネットワーク	2		豊 橋 市	日本一愛知の会	1	
小 平 市	小平・生活者ネットワーク	3		岡 崎 市	日本一愛知の会	1	
日 野 市	日野・生活者ネットワーク	1		一 宮 市	減税日本	1	
東村山市	東村山・生活者ネットワーク	1		瀬 戸 市	不明	1	

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
愛 知 県	春日井市	日本一愛知の会	2	兵 庫 県	明 石 市	不明	1
	刈 谷 市	良識の風	1		三 木 市	不明	6
	尾張旭市	日本一愛知の会	1		三 田 市	三田前進の会	1
	尾張旭市	不明	1	奈 良 県	奈 良 市	奈良維新の会	2
	弥 富 市	日本一愛知の会	1		香 芝 市	なら分権の会	2
京 都 府	京 都 市	京都党	4	島 根 県	浜 田 市	燃える市民党	1
大 阪 府	大 阪 市	大阪維新の会	33	岡 山 県	岡 山 市	不明	1
	堺 市	大阪維新の会	13	愛 媛 県	西 予 市	西予維新の会	6
	吹 田 市	吹田・維新の会	1	福 岡 県	北九州市	ふくおかネットワーク	1
	吹 田 市	龍馬プロジェクト×吹田新選会	3		福 岡 市	みらい福岡	7
	吹 田 市	吹田いきいき市民ネットワーク	1		福 岡 市	平成会	1
	高 槻 市	高槻・維新の会	2		宗 像 市	ふくおか市民政治ネットワーク	2
	高 槻 市	高槻ご意見番	1		古 賀 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
	茨 木 市	大阪維新の会いばらき	6		福 津 市	ふくおか市民政治ネットワーク	2
	茨 木 市	不明	1		沖 縄 県	那 覇 市	政党そうぞう
	大 東 市	大東・維新の会	2	宜野湾市		そうぞう	1
	箕 面 市	不明	4	沖 縄 市		そうぞう	1
	東大阪市	維新の会・東大阪	1	南 城 市		そうぞう	1
	四 条 畷 市	四条畷・維新の会	3	合 計			287
	大 阪 狭 山 市	さやま維新の会	1				

〔注〕市区長編の備考の諸派内訳を作成してみた。  
選挙管理委員会、新聞等の情報によることをお断りしておきます。